

令和5年度事業評価書 目次

[市民局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	3	1	1	1	情報公開推進等事業
一般	3	1	1	2	市民情報センター運営事業
一般	3	1	1	3	個人情報保護推進事業
一般	3	1	1	4	行政文書検索システム運用事業
一般	3	1	1	5	事務管理費
一般	3	1	2	6	人権施策推進事業
一般	3	1	2	7	犯罪被害者等支援事業
一般	3	1	2	8	性的少数者等支援事業
一般	3	1	2	9	横浜市人権施策基本指針改訂事業
一般	3	1	3	10	広聴事業
一般	3	1	3	11	市民相談事業
一般	3	1	3	12	横浜市コールセンター事業
一般	3	1	4	13	元気な地域づくり推進事業
一般	3	1	4	14	地域活動推進費
一般	3	1	4	15	自治会町内会館整備費補助事業
一般	3	1	4	16	市民活動保険事業
一般	3	1	4	17	市民協働等推進事業
一般	3	1	4	18	特定非営利活動法人認証等事務
一般	3	1	4	19	各区市民活動支援センター事業

令和5年度事業評価書 目次

[市民局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	3	1	4	20	よこはま夢ファンド事業
一般	3	1	4	21	市民協働推進センター事業
一般	3	1	4	22	地域防犯活動支援事業
一般	3	1	4	23	横浜市防犯協会連合会補助金
一般	3	1	4	24	LED防犯灯設置維持管理事業
一般	3	1	4	25	緊急防犯パトロール事業
一般	3	2	1	26	個性ある区づくり推進費
一般	3	2	2	27	戸籍住民登録事務費
一般	3	2	2	28	証明発行窓口運営事業
一般	3	2	2	29	行政サービスコーナー運営事業
一般	3	2	2	30	住居表示整備等事業
一般	3	2	2	31	戸籍システム運用事業
一般	3	2	2	32	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業
一般	3	2	2	33	社会保障・税番号制度対応事業
一般	3	2	2	34	魅力ある窓口づくり推進事業費
一般	3	2	2	35	証明発行システム運用事業
一般	3	2	2	36	郵送請求事務センター運営事業
一般	3	2	2	37	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業
一般	3	2	2	38	戸籍課業務オンライン手続推進事業

令和5年度事業評価書 目次

[市民局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	3	2	3	39	瀬谷区総合庁舎整備事業
一般	3	2	3	40	戸塚区総合庁舎整備事業
一般	3	2	3	41	区庁舎等耐震性強化事業
一般	3	2	3	42	区庁舎設備改修等事業
一般	3	2	3	43	地区センター再整備等事業
一般	3	2	3	44	コミュニティハウス整備事業
一般	3	2	3	45	上郷・森の家改修運営事業
一般	3	2	3	46	子どもの遊び場等遊具保全事業
一般	3	2	3	47	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業
一般	3	2	3	48	市民利用施設等感染症対策事業
一般	3	2	3	49	区庁舎換気対策事業
一般	3	2	3	50	地区センター等管理運営事業

事業計画	細事業名称	その他事務費							
	細事業概要	情報公開制度及び個人情報本人開示請求制度を円滑に運用する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	316		236		▲ 80	消耗品費の減少	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	請求文 書件数	単位	想定	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
件		実績	17,573	12,443	61,043	33,705			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適 切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	市民情報センター運営事業												
所管区局・課	市民	局	市民情報	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			2			

事業概要										
<p>横浜市が発行する行政資料を中心とした市政情報の公表及び情報公開制度の説明や、行政文書の開示請求及び個人情報開示請求の受付や開示を行うなど、本市の情報公開の総合的窓口である市民情報センターの運営を行う。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	16,274	16,440	166	

細事業の分析										
事業計画 ①	細事業名称		市民情報センター管理費							
	細事業概要		本市の情報公開の総合的窓口である市民情報センターの運営を行う。							
	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	10,647	10,818	171	庁内備品費の増加			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	相談・案内	単位	想定	17,000	17,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		件	実績	16,937	11,554	13,331	13,547			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・一部委託が可能	(2)実施手法 ・該当なし	

②	事業計画		細事業名称	市政刊行物・グッズ販売コーナー運営費								
	事業計画		細事業概要	刊行物等の販売を行う。								
	事業実績		細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
				決算	5,257		5,254		▲3	委託費の減少		
	事業実績		細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				単位	想定	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
					部	実績	6,987	4,680	4,407	5,553		
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
				分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法	
									・委託の拡大不可		・該当なし	・負担は適切である

③	事業計画		細事業名称	市政記録作成経費								
	事業計画		細事業概要	市政記録の作成を行う。								
	事業実績		細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
				決算	370		368		▲2	委託費の減少		
	事業実績		細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
					回	実績	1	1	1	1		
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
				分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体		(2)実施手法	
									・委託の拡大不可		・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	個人情報保護推進事業										
所管区局・課	市民局	市民情報課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				3		

事業概要										
<p>「横浜市個人情報の保護に関する条例」等に基づき、本市における個人情報の適正管理の確保、市民・事業者等に対する個人情報保護制度の啓発などの個人情報保護施策の推進を図る。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,787	6,464	3,677	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市個人情報保護審議会の運営及び特定個人情報保護評価の実施								
	細事業概要	「横浜市個人情報の保護に関する条例」で定める事項について、審議等を行う審議会を運営する。また、番号法の規定に基づく特定個人情報保護評価の実施にあたり、横浜市個人情報保護審議会において特定個人情報を保有する事務の所管課が作成した全項目評価書の第三者点検を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,566	1,517	▲ 49	委員の欠席による報酬費の減少				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
開催回数	単位	想定	13	13	12	12	12	12	12	
	回	実績	9	8	9	9				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		その他事業							
	細事業概要		本市における特定個人情報の取扱い等の保護規定を整備し(法改正等により条例を改正)、運用を行う。これに伴い、市民・事業者・所管課からの相談について個人情報相談窓口を含めて対応する。職員等を対象とした研修の実施や資料の提供を行う。また、改正個人情報保護法の正しい理解を促進するため、市民・事業者等に制度内容を周知する。WEB会議システムを活用し、コロナ感染防止対策を行いながら、効果的に事業を実施する。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	192		203		11	報償費の増加	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	職員向け研修の種類	単位	想定	10	9	9	9	9	9	9
種類		実績	10	9	9	10				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
				・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果					・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	行政文書検索システム運用事業												
所管区局・課	市民	局	市民情報	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			4			

事業概要												
<p>文書管理システムとの連携により、行政文書の目録情報の検索を市のホームページから常時行うことができる「行政文書検索システム」の運用を行い、情報公開制度におけるサービスの向上を図る。当該システムは、24時間、市のホームページからの利用が可能で、文書管理システムで登録された文書の文書名、文書保有課、決裁日等の情報が閲覧できる。</p>												

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)
	決算	3,587		3,875		288

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	行政文書検索システム運用事業								
	細事業概要	文書管理システムとの連携により、行政文書の目録情報の検索をホームページ上から常時行える行政文書検索システムの運用を行い、サービスの向上を図る。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
	決算	3,587		3,875		288	委託費の増加			
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	アクセス件数	単位	想定	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
		件	実績	47,978	136,493	46,013	48,769			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託の拡大不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	事務管理費										
所管区局・課	市民局 総務	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				5		

事業概要										
<p>(1) 一般事務の実施：局内の庶務、人事、労務、市会、企画事務及び経理調整等を実施します。</p> <p>(2) 人権啓発研修の推進：局人権啓発研修計画に基づき人権啓発研修を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,159	1,448	▲ 2,711	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	一般事務費								
	細事業概要	局内の庶務、人事、労務、市会、企画事務及び経理調整等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	4,159	1,448	▲ 2,711	実績に伴う減。				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	人権啓発・研修推進事業							
	細事業概要	講演型（市民、企業向け講演会等）、参加型（キャンペーン、作文コンテスト等）、情報提供型（ポスター掲示、交通広告等）を連動させ、市民と企業に向けた人権啓発活動を実施します。また、職員に向けた人権啓発研修を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	7,893		7,779		▲ 114	事業方法の見直し（オンラインの実施）による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	講演会等参加者数（市民向け、企業向け）	単位	想定	700	700	700	700	2,000	2,000
人		実績	315	2,164	3,827	4,486			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・財源確保が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	同和対策事業							
	細事業概要	地域住民との交流事業及び関係団体による生活相談支援事業を実施します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	7,151		7,104		▲ 47	令和3年度に納付書を作成したため減（実績による減）	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	生活相談支援事業相談件数	単位	想定	400	400	400	400	400	400
件		実績	407	358	502	492			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	研修・普及啓発事業							
	細事業概要	市民向け講演会や電車広告などの啓発、職員向けの研修等を実施するとともに、相談室及び支援制度の周知用チラシやリーフレットを作成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,072		1,092		20	実施方法の変更(オンライン併用)による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	研修・講演会参加者数	単位	想定	550	550	600	600	600	600
人		実績	457	343	903	402			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	関係機関等との連携促進事業							
	細事業概要	市内関係機関の実務者会議及び専門研修等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		42		42	新型コロナ鎮静化に伴う事業実施による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施回数	単位	想定	5回	5回	5回	5回	5回	5回
回		実績	5回	不実施	不実施	3回			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	管理費・事務費							
	細事業概要	警察庁、神奈川県等が開催する支援担当者会議等への出席や専門学会への参加、支援に必要な専門書籍等の購入、緊急支援の際の自動車の借上げ等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	58		84		26	新型コロナ鎮静化に伴う実績増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	性的少数者等支援事業										
所管区局・課	市民局	人権課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	12	施策番号	3	評価書番号			8			

事業概要
<p>だれにも相談できずに孤立し、ひきこもりや自殺という深刻な状況に陥ることを防止するための取組として、性的少数者専門の相談窓口や当事者同士の交流スペースの提供等をするとともに、性的少数者への理解を進めるための啓発や研修、性的少数者や事実婚の方などを対象としたパートナーシップ宣誓制度を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,998	6,890	892	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	当事者等支援事業							
	細事業概要	性的少数者等の日々の暮らしにおける困難を受け止め、解消するための支援として、臨床心理士による個別専門相談「よこはまLGBT相談」や、交流スペース「FriendSHIPよこはま」を提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,664		2,767		103	実績の増(令和3年度はコロナの影響で例年より減)	
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		実施回数	単位	想定	48	48	48	48	48
		回	実績	46	37	45	48		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	啓発・研修等事業							
	細事業概要	市民や市職員、事業者に対し、啓発や研修を実施します。また、当事者支援団体への補助を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,190		4,007		817	実績による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	市民向け啓発実施回数	単位	想定	4	4	4	4	4	4
	回	実績	3	9	8	10			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	パートナーシップ宣誓制度事業							
	細事業概要	当事者等に対する支援として、パートナーシップ宣誓制度を円滑かつ適切に運用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	145		116		▲29	事務費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	宣誓組数	単位	想定	50	50	50	50	50	50
	組	実績	76	85	82	77			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	横浜市人権施策基本指針改訂事業												
所管区局・課	市民	局	人権	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			9			

事業概要
<p>令和3年度に改訂した「横浜市人権施策基本指針 改訂版」（概要版）について、点字・音声版及び外国語版等を作成し、市民・事業者・団体等に周知します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,115	1,221	▲ 894	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	横浜市人権施策基本指針改訂事業							
	細事業概要	令和3年度に改訂した「横浜市人権施策基本指針 改訂版」（概要版）について、点字・音声版及び外国語版等を作成し、市民・事業者・団体等に周知します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,115		1,221		▲ 894	事業進捗による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
	実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	市政推進事業（１）ヨコハマeアンケート （２）横浜10大ニュース							
	細事業概要	<p>（１）公募した市民等を対象に、インターネットで市政に関するアンケートを実施し、市民の声を収集・把握するとともに、メールマガジン等で市の施策や事業について広報し、市政に対する理解を深めてもらいます。</p> <p>（２）市民の皆様は1年間を振り返りながら横浜市、あるいは市政への関心を深める機会を提供するとともに、市民の関心が高いニュースを投票により把握します。</p>							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	682	592	▲ 90	eアンケート通信運搬費の減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施回数	単位	想定	(1) 20 (2) 1	(1) 20 (2) 1	(1) 20 (2) 1	(1) 20 (2) 1	(1) 20 (2) 1	(1) 20 (2) 1
回		実績	(1) 16 (2) 1	(1) 16 (2) 1	(1) 16 (2) 1	(1) 23 (2) 1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	市長の集会広聴							
	細事業概要	市長が市民団体・グループと直接意見交換を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	1	143	142	開催回数実績による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	開催回数	単位	想定	20	14	14	14	14	14
回		実績	6	0	0	23			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	広聴情報データベースシステム事業							
	細事業概要	市民の皆様からいただいたご意見・ご要望等やそれに対する回答等を一元的に蓄積し、その情報を庁内で共有します。 いただいたご意見・ご要望等への迅速な対応を促すとともに、統計・分析などに活用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,756		4,745		▲ 11	サーバー機器等リース料の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	広聴データベース 処理件数	単位	想定	-	-	-	-	-	-
通		実績	17,126	19,611	17,008	14,845			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	広聴事務費							
	細事業概要	(1) 広聴事務の会計年度任用職員(旧一般嘱託員)の雇用 (2) 外部行政機関等、区広報相談係との連絡調整(3) 広聴関係諸会議などへの参加 (4) その他広聴事業を効果的に運営していくために必要な経費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,398		3,341		▲ 1,057	区会計年度任用職員の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
実績									
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	市民相談事業												
所管区局・課	市民	局	広聴相談	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			11			

事業概要
<p>複雑多様化した市民生活の安定に資するために、市政・一般相談をはじめ専門家による各種相談を実施します。また、市民の法律知識を高め、市民生活における問題解決にさらに役立ててもらうため、身近な法律問題について分かりやすく解説する「市民法律講座」を、昭和50年から神奈川県弁護士会と共催で毎年開催しています。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	42,424	42,583	159	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	専門相談、市民法律講座、事務費等								
	細事業概要	複雑多様化した市民生活の安定に資するために、市政・一般相談をはじめ専門家による各種相談を実施します。また、市民の法律知識を高め、市民生活における問題解決にさらに役立ててもらうため、弁護士が身近な法律問題について分かりやすく解説する「市民法律講座」を、神奈川県弁護士会と共催で開催します								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	22,142	22,259	117	委託費の見直し等による増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
相談件数	単位	想定	19,400	19,400	19,400	19,400	19,400	19,400	19,400	
	件	実績	18,957	14,660	16,484	16,998				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
								・委託の拡大不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	会計年度任用職員経費							
	細事業概要	法律相談をはじめとする各種専門相談に係る事務や交通事故相談を実施するために会計年度任用職員を任用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	20,282		20,324		42	実績による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	相談件数	単位	想定	19,400	19,400	19,400	19,400	19,400	19,400
件		実績	18,957	14,660	16,484	16,998			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	横浜市コールセンター事業												
所管区局・課	市民	局	広聴相談	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				12		

事業概要
<p>各種手続・窓口案内・市の施設・イベント情報・市営交通などのお問合せに対応する、横浜市コールセンターを運用しており、区役所代表電話（終日対応区17区（保土ヶ谷区以外）、閉庁時間・閉庁日対応区1区（保土ヶ谷区））及び市庁舎代表電話の交換業務も実施しています。</p> <p>また、令和3年4月から横浜市ウェブサイトにて横浜市AIチャットボットの運用を開始しています。</p>

事業決算額							
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	
	決算	294,579		276,812		▲ 17,767	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		横浜市コールセンター事業							
	細事業概要		コールセンター等の運営委託、チャットボットの保守委託や番号選択型IVR(音声自動応答システム) 転送機能の変更委託を行います。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	294,579		276,812		▲ 17,767	事業見直し等による減	
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	コールセンターお客様満足度	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
		%	実績	89	92	89	89			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
					・委託の拡大不可		・該当なし			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	元気な地域づくり推進事業										
所管区局・課	市民局	地域活動推進課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号	2	評価書番号				13		

事業概要
<p>自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携し、防災や高齢者の見守りなどの課題解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めていくため、区とともに地域の取組を支援します。 また、活動の担い手不足に対応するため、地域人材の発掘・育成に全区で取り組みます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	24,882	16,794	▲ 8,088	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域づくり大学校等事業								
	細事業概要	これから地域で活動したいと考えている市民の方や、自治会・各種委嘱委員など地域で既に活動されている方が、活動事例の見学やグループワークを通じて、地域の課題解決の手法やまちの魅力づくりを学び合う講座を、全区で開催します。本事業は、地域・区役所・中間支援組織等が企画段階から協働により取り組むことが大きな特徴です。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	14,397	10,651		▲ 3,746	実施手法の見直し			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	受講者数 (市民)	単位	想定	-	-	-	400	400	400	400
人		実績	419	304	251	486				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・条例	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
								・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	

事業計画	細事業名称	元気な地域づくり推進補助金							
	細事業概要	地域の課題解決や魅力づくりなど、区民の自主的な地域活動を支援します。(対象団体、対象事業、対象経費等については各区の要綱による。)							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,099		1,649		▲ 1,450	新規受付の停止	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	補助金交付団体数	単位	想定	97	86	71	33	9	0
団体		実績	76	49	45	26			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	地域運営補助金							
	細事業概要	自治会町内会と連携した課題解決の取組を支援します。 ・交付対象(以下の3つの要件を満たすもの) ①身近な一定のまとまりのある地域の課題を解決しようとする意思のある、自治会町内会を含む2つ以上の主体が連携している ② 民主的な意思決定の場がある ③ 年度を超えて継続的な取組を行っている							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,386		4,428		▲ 2,958	新規受付の停止	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	活動が継続している地区数	単位	想定	259	264	269	269	269	269
地区		実績	276	262	252	240			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	地域支援研修							
	細事業概要	区役所の地域力推進担当等を対象とした研修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		66		66	実施手法の変更	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	受講者数 (職員)	単位	想定	260	260	260	260	260	260
人		実績	262	168	156	301			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・条例	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	地域活動推進費										
所管区局・課	市民局	地域活動推進課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号	1	評価書番号			14			

事業概要										
<p>行政と地域との協働により地域課題を解決し住みよい地域社会を形成していくうえで、地域活動の中核を担う自治会町内会の役割はますます重要になっています。その活動を支援するため補助金及び報償費を交付するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止を念頭にICT活用や工夫した取組などの事例を共有し、活動の継続を支援します。また、自治会町内会長への永年在職者表彰等により、自治会町内会活動の活性化を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,103,886	1,104,614	728	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域活動推進費補助金								
	細事業概要	自治会町内会及び地区連合町内会の行う公益的活動に対して補助金を交付します。また、行政との連絡調整や自治会町内会への加入促進事業、地域活動のデジタル化等に取り組む市・区連合町内会へ補助金を交付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	1,070,822	1,069,805		▲ 1,017	申請団体数の減等による減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
自治会町内会加入世帯数	単位	想定	1,275,229	1,292,556	1,230,968	1,226,969	1,226,969	1,226,969	1,226,969	
	世帯	実績	1,230,968	1,226,969	1,222,602	1,219,854				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・事務改善が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	地域活動推進費報償費								
	細事業概要	区連合町内会長及び地区連合町内会長の活動に対する報償費を交付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	30,915		30,834		▲81	実績による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	交付対象者	単位	想定	271	271	271	271	271	271	271
人		実績	270	270	270	270				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	自治会町内会加入・活性化促進事業								
	細事業概要	地域活動におけるICT活用に関する講習会と事例発表を行います。また、コロナ禍における自治会町内会活動の工夫や事例をまとめ、電子媒体により共有します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	35		1,569		1,534	コロナ禍で縮小した事業の再開による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	自治会町内会数	単位	想定	2,876	2,872	2,872	2,872	2,872	2,872	2,872
団体		実績	2,876	2,872	2,849	2,844				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可		・契約方法の工夫が可能

事業計画	細事業名称	自治会町内会長の逝去に伴う弔慰								
	細事業概要	在職中に逝去した自治会町内会長、連合町内会長及び在職10年以上で退任した元会長に対し、花輪又は生花、感謝状等を贈呈します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	417		402		▲ 15	案件の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	申請数	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
件		実績	33	20	36	24				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	自治会町内会長永年在職者表彰式								
	細事業概要	市長主催による自治会町内会長永年在職者表彰式を開催します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,290		1,537		247	対象者数の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	受賞者	単位	想定	130	130	130	150	150	150	150
人		実績	149	166	166	180				
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・条例	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託不可		・該当なし

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	自治会町内会館整備費補助事業												
所管区局・課	市民	局	地域活動推進	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	9		施策番号	1		評価書番号				15		

事業概要												
<p>自治会町内会は行政と地域住民とを結ぶ基礎的な組織であり、その活動は住みよい地域社会の形成につながります。このため、自治会町内会が行う地域活動の拠点となる自治会町内会館の整備を促進し、身近な活動の場の充実を進めるため、会館の整備費の一部を補助しています。また、令和2年度より風水害等の自然災害により緊急に修繕が必要となった場合にも対応できるよう制度を拡充しました。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	127,170	99,720	▲ 27,450	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	自治会町内会館整備費補助金(耐震化以外に対する補助分)								
	細事業概要	前年度の相談調整を踏まえ自治会町内会館の新築・修繕等の補助を行います。また、風水害等の自然災害による緊急的な修繕にも対応します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		80,370	65,990	▲ 14,380	工事の規模による				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	補助件数	単位	想定	34	52	41	48	52	52	52
		件	実績	35	43	31	37			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称		自治会町内会館整備費補助金（耐震化に対する補助分）							
	細事業概要		自治会町内会館整備補助事業は、横浜市地震防災戦略の関連事業にも位置付けられており、市民の防災活動の拠点となる自治会町内会館の耐震化のための建替え・改修等に対しても補助を行っています。（～令和9年度）							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
			決算	46,800		33,730		▲ 13,070	工事の規模による減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	補助件数	単位	想定	11	3	4	4	10	10	10
件		実績	8	3	4	3				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	市民活動保険事業										
所管局・課	市民局	地域活動推進課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号	2	評価書番号				16		

事業概要

市民が安心してボランティア活動を行えるよう、市があらかじめ保険料を負担し、保険会社と保険契約を結び運営します。
 事故が起きた際には、対象者の日頃の具体的なボランティア活動内容や事故の状況等の報告を受け、市と保険会社が審査した上で保険金を支払います。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	14,576	12,045	▲ 2,531

細事業の分析

事業計画	細事業名称	市民活動保険									
	細事業概要	市が保険料を負担して保険会社と保険契約を結び、事故発生時には市と保険会社が審査をした上で保険金を支払う制度を整えることで、市民が安心してボランティア活動を行えるよう支援します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	14,488		11,951		▲ 2,537	入札残(新型コロナウイルス感染症の影響等による市民活動の停滞で、事故事例の減少を見越した入札額減)			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	① 保険金 支払件 数	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-	
件		実績	74	53	56	64(令和5年4月末現在。未払22件)					
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法				
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	市民協働等推進事業												
所管区局・課	市民	局	市民協働推進	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	9		施策番号	1		評価書番号			17			

事業概要
<p>市民協働条例の趣旨を踏まえ、協働事業の市民提案支援や横浜市民協働推進委員会の運営に取り組みます。また、災害対策に関わる市民の自主的ボランティア活動及び団体間のネットワーク化の促進を図るため、「横浜災害ボランティアネットワーク会議」が実施する事業に対する負担金の交付や市社会福祉協議会と連携した研修等に取り組みます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,171	1,956	▲ 3,215	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市民協働等推進事業								
	細事業概要	協働の提案支援事業採択団体への伴走支援や市民協働条例第20条に基づく市会への市民協働の取組状況の報告を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,296		1,209		▲ 87	よこはま夢ファンド事業費への移行等による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
市民協働事業の件数	単位	想定	55	55	55	60	60	60	60	
	件数	実績	62	77	74	72				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	横浜市市民協働推進委員会							
	細事業概要	市民協働の推進に関する必要な事項を審議する、横浜市市民協働推進委員会と横浜市市民協働推進委員会の下部組織である市民協働推進センター事業部会・市民活動運営支援事業部会を運営します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	758		657		▲ 101	事業効率化による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	開催回数	単位	想定	7	10	10	10	10	10
回数		実績	7	10	10	9			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	災害ボランティア支援事業							
	細事業概要	災害時における情報の収集や、ボランティアの受け入れ、派遣が円滑に行えるよう、平成8年度に設立された「横浜災害ボランティアネットワーク会議」が実施する事業に対して負担金を交付します。あわせて、協働の提案支援事業の採択団体や横浜市社会福祉協議会等との連携も深め、発災時のボランティア活動の効果的な実践を目指します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,117		90		▲ 3,027	物品整備の完了に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	災害ボランティア会報の発行部数	単位	想定	7,500	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
部		実績	7,500	0	0	1,200			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	特定非営利活動法人認証等事務										
所管局・課	市民局	市民協働推進課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号	99	評価書番号				18		

事業概要
<p>特定非営利活動法人の設立の認証、認定・指定に関する事務、定款変更の認証、各種届出や事業報告書等の受理等の業務を行います。</p> <p>また、3年以上にわたり事業報告書等を提出していない法人及び設立認証日から6か月以上登記をしていない団体に対しては、設立認証の取消し等の監督を行います。</p> <p>なお、令和2年NPO法改正に伴う個人情報保護のために必要な作業については、令和4年度においても引き続き対応していく必要があります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	9,117	7,189	▲ 1,928	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	特定非営利活動法人認証等事務							
	細事業概要	特定非営利活動法人の設立の認証、認定・指定に関する事務、定款変更の認証、各種届出や事業報告書等の受理等の業務を行います。 また、3年以上にわたり事業報告書等を提出していない法人及び設立認証日から6か月以上登記をしていない団体に対しては、設立認証の取消し等の監督を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	9,117	7,189	▲ 1,928	令和2年NPO法改正に伴う過年度分委託事務が令和3年度で完了したため。			
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	主要事務実施件数	単位	想定	2,529	2,516	2,517	2,516	2,516	2,516
		件	実績	2,708	2,636	2,656	2,697		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令		・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	各区市民活動支援センター事業										
所管区局・課	市民局	市民協働推進課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号	2	評価書番号			19			

事業概要										
<p>地域や様々な担い手との協働による取組の推進や地域のつながりづくりのためのコーディネート機能の充実のため、地域の活動拠点の1つである各区の市民活動支援センターの機能強化の取組支援や各種研修、情報交換会などを行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,123	1,147	24	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		機能強化の取組支援事業							
	細事業概要		各区市民活動支援センターが地域の活動団体や当事者のいる現場、地域の施設、企業、大学等との「つながり」を深めるための取組など、コーディネート機能の強化につながる取組を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	1,068	987	▲ 81	事業実施方法の精査による減			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	機能強化の取組支援実施区数	単位	想定	5	5	5	5	5	5	5
区		実績	5	2	6	9				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		情報共有会議・スキルアップ研修事業							
	細事業概要		各区の地域振興課と市民活動支援センター職員を対象とした情報共有会議・スキルアップ研修を開催します。(年4回)							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	0		160		160		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	センター職員等の情報共有会議・スキルアップ研修開催回数	単位	想定	4	4	4	4	4	4	4
		回	実績	4	3	3	4			
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	よこはま夢ファンド事業										
所管区局・課	市民局	市民協働推進課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号	4	評価書番号			20			

事業概要										
<p>市民活動団体の公益的活動に賛同する市民の皆様や企業等の寄附を積み立て、登録したNPO法人に対する助成金の交付や、運営支援に関わる講座の実施等を通して、NPO法人等の運営支援を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	82,932	60,352	▲ 22,580	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	基金管理事業								
	細事業概要	登録したNPO法人に対する助成金の交付や、運営支援に関わる講座の実施等、NPO法人等の運営支援を行うために、市民活動団体の公益的活動に賛同する市民の皆様や企業等の寄附金を積み立てた基金からの繰入など、基金の管理を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	40,000	40,210	210	寄附件数の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	寄附件数	単位	想定	220	420	450	550	550	550	550
件数		実績	475	721	578	612				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	基金運営事務事業							
	細事業概要	よこはま夢ファンドの更なる利活用を促すため、広報等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	118		70		▲ 48	リーフレット等印刷費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	寄附件数	単位	想定	220	420	450	550	550	550
件数		実績	475	721	578	612			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	市民協働推進センター事業										
所管局・課	市民局	市民協働推進課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号	3	評価書番号				21		

事業概要
<p>地域課題の解決や新しい取組の創発に向け、市民活動支援に加え、市民、大学、NPO法人、企業、行政など様々な主体の交流と連携が生まれる対話と創造の場としての「市民協働推進センター」の運営を行います。センターでは、様々な相談や提案を受ける総合相談窓口の設置のほか、伴走支援やマッチング、交流連携の場としてのワークショップの開催、ミーティングスペースやイベントスペースを提供します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	52,573	51,836	▲737	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	市民協働推進センター運営事業							
	細事業概要	地域課題の解決や新しい取組の創発に向け、市民活動支援に加え、市民、大学、NPO法人、企業、行政など様々な主体の交流と連携が生まれる対話と創造の場としての「市民協働推進センター」の運営を行います。センターでは、様々な相談や提案を受ける総合相談窓口の設置のほか、伴走支援やマッチング、交流連携の場としてのワークショップの開催、ミーティングスペースやイベントスペースを提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	52,573	51,836	▲737	拠点運営費(備品費、需用費)の減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	協働に関するイベント実施回数	単位	想定	—	12	12	12	12	12
①		件	実績	—	11	12	23		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない
							・民間移管が可能	・事務改善が可能	
						・補助事業化が可能	・契約方法の工夫が可能		

事業計画	細事業名称	プロポーザル事業							
	細事業概要	令和5年度からの市民協働推進センターの運営事業者を選定するにあたり、より良い事業者の選定に向けて実績や課題の精査、他都市の協働セクションへの調査等を行ったうえで、プロポーザルを実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		0		0	プロポーザル実施年度限定経費	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	応募事業者数	単位	想定	2	-	-	5		
者		実績	1	-	-	5			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	地域防犯活動支援事業										
所管区局・課	市民局	地域防犯支援課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号	4	評価書番号				22		

事業概要										
<ul style="list-style-type: none"> ・区と局が連携して地域とともに実施する防犯啓発事業に対する支援を行う。 ・特殊詐欺への対策や子どもに対する安全啓発、犯罪等が多発している地域の青色回転灯パトロール活動を実施。 ・地域住民による自主的な防犯活動を促すための防犯カメラ設置補助等を行い、地域における犯罪の防止や防犯意識の向上を図る。 										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	34,271	28,186	▲ 6,085	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域防犯啓発支援事業								
	細事業概要	各区が実施する防犯活動啓発事業や、地域防犯拠点における物品購入等に対して支援を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		1,283	1,235	▲ 48	区配付予算活用区の減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	防犯活動啓発事業の実施	単位	想定	18	18	18	18	18	18	18
		区	実績	15	16	16	15			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	緊急防犯対策事業							
	細事業概要	特殊詐欺をはじめ、市内外の犯罪情勢に応じて、啓発や注意喚起など緊急的な対応を関係機関と連携して適宜実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	872		1,133		261	特殊詐欺等の啓発回数の増加による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
特殊詐欺 防止啓発 チラシの 送付	単位	想定	90万	90万	90万	90万	90万	90万	90万
	人	実績	91万5千	92万4千	93万1千	93万4千			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上 回った	(1)実施主体	
								・委託不可	・民間のノウ ハウや人材等の活用 が可能

事業計画	細事業名称	安全・安心のまちづくり対策パトロール事業							
	細事業概要	自治会町内会をはじめとした地域が取り組む防犯活動をエリア的・時間的に補完するため、業務委託によるパトロールを実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,970		12,980		10	入札結果に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
パト ロール 実施回 数	単位	想定	240	516	438	438	438	438	438
	回	実績	240	516	438	438			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体	
								・委託の拡 大不可	・民間のノウ ハウや人材等の活用 が可能

事業計画	細事業名称	地域防犯活動推進事務							
	細事業概要	地域防犯活動支援事業の適切な業務執行を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	495	544	49	旅費の増加に伴う増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	横浜市防犯協会連合会補助金												
所管区局・課	市民	局	地域防犯支援	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	9		施策番号	4		評価書番号				23		

事業概要
<p>各防犯協会・協力が実施している防犯活動が、活発かつ円滑に推進できるよう横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,349	3,042	▲ 307	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市防犯協会連合会補助金								
	細事業概要	各防犯協会・協力が実施している防犯活動が、活発かつ円滑に推進できるよう横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,349	3,042	▲ 307	活動助成費の交付額減に伴う減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めていない
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めていない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	LED防犯灯設置維持管理事業												
所管区局・課	市民	局	地域防犯支援	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	9		施策番号	4		評価書番号				24		

事業概要												
<p>区役所を通じて市内の自治会町内会からLED防犯灯設置の申請を受け、横浜市防犯灯設置基準に基づき、新設する。また、自治会町内会や開発事業者から防犯灯の寄附を受納する。電気料金やE S C O事業サービス料、保険料等を適正に支出する。不点灯等の不具合に関する自治会町内会の見守り等による通報を受け付け、修繕等を実施するとともに、道路工事や住宅地の開発に伴うLED防犯灯の移設等に対応する。区役所を通じて自治会町内会が所有する防犯灯の維持費用（1灯あたり年間2,200円）を補助する。</p>												

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)
	決算	607,248		658,478		51,230

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	LED防犯灯設置事業								
	細事業概要	区役所を通じて市内の自治会町内会からLED防犯灯設置の申請を受け、横浜市防犯灯設置基準に基づき、LED防犯灯の新設をする。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	48,212		12,569		▲ 35,643	鋼管ポール防犯灯の新設休止のため		
①	防犯灯 新設	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	360	336	336	300	336	336	336
		実績	427	380	369	335				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・維持	・規則・方針		・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能			

事業計画	細事業名称		LED防犯灯維持管理事業							
	細事業概要		本市が管理する約180,000灯のLED防犯灯の故障時の対応や電気代の支払い等の維持管理を行う。 また、自治会町内会が管理する防犯灯への維持管理費用にかかる費用に対する補助金の交付を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	559,036		645,908		86,872	電気代高騰のため	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
鋼管 ポール 建替	単位	想定	106	100	86	90	86	86	86	
		実績	79	80	54	80				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない
	分析結果									

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	緊急防犯パトロール事業										
所管区局・課	市民局	地域防犯支援課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号	4	評価書番号			25			

事業概要
<p>地域の安全・安心の確保と雇用機会創出のため、防犯パトロールを業務委託により実施する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	128,171	100,172	▲ 27,999	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	緊急防犯パトロール事業							
	細事業概要	平日毎日一区一台の防犯パトロールを業務委託により実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	128,171		100,172		▲ 27,999	入札結果に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
年間実施回数	単位	想定	—	1,296	3,258	3,330	—	—	—
	回	実績	—	1,296	3,258	3,276			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	個性ある区づくり推進費												
所管区局・課	市民	局	区連絡調整	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				26		

事業概要
<p>身近な市民サービスの拠点である区役所が、区庁舎・区民利用施設の管理運営や、地域の身近な課題やニーズに迅速かつきめ細かく対応するための経費</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	15,343,189	15,790,401	447,212	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	個性ある区づくり推進費							
	細事業概要	「地域の総合行政機関」として、住民に身近な区役所が、区庁舎・区民利用施設の管理や、地域の特性・ニーズに応じて個性ある区づくりを推進するための経費です。 ※区役所で実施する各事業の事業評価は区役所において実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	15,343,189	15,790,401	447,212	燃料価格高騰の影響による区庁舎等の光熱費の増			
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	戸籍住民登録事務費												
所管区局・課	市民	局	窓口サービス	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				27		

事業概要
<p>戸籍法、住民基本台帳法等の根拠法令に基づく住民からの届出受理、戸籍、住民基本台帳の作成及び各種証明の交付、その他区役所戸籍課で行う業務について、経費面及び一括契約などの支援を行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	153,984	206,274	52,290	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	戸籍住民登録事務費								
	細事業概要	戸籍法、住民基本台帳法等の根拠法令に基づく住民からの届出受理、戸籍、住民基本台帳の作成及び各種証明の交付、その他区役所戸籍課で行う業務について、経費面及び一括契約などの支援を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	153,984	206,274	52,290	システム標準化対応による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		戸籍届出件数	単位	想定	-	-	-	-	-	-
		件	実績	175,052	160,850	165,981	166,962			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・一部委託が可能	(2)実施手法 ・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	証明発行窓口運営事業												
所管区局・課	市民	局	窓口サービス	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				28		

事業概要
<p>戸籍課窓口の混雑の緩和等を目的として、市民にとってより利用しやすい窓口となるよう、平成12年度より届出窓口とは分離した形で戸籍課証明発行窓口を各区に設置しており、この運営に必要な請求書の印刷経費や会計年度任用職員の賃金等を計上する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	245,891	244,373	▲ 1,518	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	証明発行窓口運営事業								
	細事業概要	戸籍課窓口の混雑の緩和等を目的として、市民にとってより利用しやすい窓口となるよう、平成12年度より届出窓口とは分離した形で戸籍課証明発行窓口を各区に設置しており、この運営に必要な請求書の印刷経費や会計年度任用職員の賃金等を計上する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	245,891	244,373	▲ 1,518	実績による減					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	証明発行窓口での取扱枚数	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		件	実績	1,561,209	1,545,582	1,392,530	1,278,809			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・一部委託が可能	・該当なし			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	行政サービスコーナー運営事業												
所管区局・課	市民	局	窓口サービス	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				29		

事業概要
<p>行政サービスコーナーは、区役所以外の場所で戸籍住民登録関係及び税関係の証明書を取得できる施設で、市民サービス向上を目的として、区役所開庁時間外も含めて通勤通学の途中などに広域的な利用ができるよう、市内の主なターミナル駅等10か所に配置している。</p> <p>これらの行政サービスコーナーは区役所が所管しているが、ここでは、設置している機器のリース料や保守経費、印刷製本費などを計上している。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	41,521	41,995	474

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		行政サービスコーナー運営事業							
	細事業概要		行政サービスコーナーは、区役所以外の場所で戸籍住民登録関係及び税関係の証明書を取得できる施設で、市民サービス向上を目的として、区役所開庁時間外も含めて通勤通学の途中などに広域的な利用ができるよう、市内の主なターミナル駅等10か所に配置している。これらの行政サービスコーナーは区役所が所管しているが、ここでは、設置している機器のリース料や保守経費、印刷製本費などを計上している。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	40,669	22,608	▲ 18,061	実績による減			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	行政サービスコーナーでの戸籍関係証明取扱枚数	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		件	実績	1,170,534	1,045,076	936,350	855,624			
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	行政サービスコーナー移転事業							
	細事業概要	二俣川駅行政サービスコーナーが現在入居している相鉄ライフ二俣川について、全体リニューアルのため入居時の取決めの通り退出する必要がある。そのため4年度に移転を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	852	19,387	18,535	移転の実施による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業												
所管区局・課	市民	局	窓口サービス	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				32		

事業概要
<p>戸籍電算化と同時に戸籍システム関連業務支援拠点を設置し、戸籍システムへのデータ入力等を集約・委託化している。</p>

事業決算額							
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	
	決算	206,593		205,692		▲ 901	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業							
	細事業概要	大量反復的な作業である戸籍システムへのデータ入力等について、集約及び委託化を行い、業務の効率化を図る。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
	決算	206,593		205,692		▲ 901	実績による減		
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	処理件数	単位	想定	-	-	-	-	-	-
		件	実績	143,917	129,980	134,970	132,019		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない			・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	社会保障・税番号制度対応事業												
所管区局・課	市民	局	窓口サービス	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				33		

事業概要												
<p>平成27年10月の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、マイナンバーカードの交付や電子証明書の更新手続きを円滑に行うための取り組みやマイナンバーカードの申請等に関する広報などを実施し、社会保障・税番号制度の円滑な実施を図る。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,888,240	5,330,474	▲ 557,766	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	マイナンバーカード交付								
	細事業概要	区戸籍課と特設センターにてマイナンバーカードの交付等事務の適正かつ円滑な実施のための必要な人員や設備等の補充を行い実施体制を整え、普及を進めます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	5,888,240	5,330,474	▲ 557,766	番号法改正の運用変更による減					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	カード交付	単位	想定	120,000	307,386	1,284,000	1,400,000	1,310,000		
		枚	実績	110,589	433,484	618,113	742,359			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託の拡大不可	・財源確保が可能			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	魅力ある窓口づくり推進事業												
所管区局・課	市民	局	窓口サービス	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				34		

事業概要
<p>区役所窓口のお客様満足度の向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修、区役所窓口サービス調査（区役所窓口外部評価、窓口サービス満足度調査）などに取り組む。 また、例年窓口の混雑が予想される春の引っ越しシーズン等の繁忙期の来庁者分散を目的に窓口混雑緩和広報等を実施する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,626	4,356	1,730	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	窓口サービス向上事業								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 区役所窓口外部評価…外部調査員が区役所等の窓口対応及び窓口環境の状況等を確認し、フィードバックを行う。 窓口サービスハンドブックの配付…区役所への異動職員向けに増版し、配付する。 窓口サービス満足度調査…区役所へ訪れた方を対象に窓口対応に関するアンケート調査を行う。 								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	346	3,265	2,919	窓口改善事業の再開による増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
①	窓口サービス満足度調査(調査数)	単位	想定	5,400	-	-	5,400	-	5,400	-
		人数	実績	5,400	-	-	4,536			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称		混雑緩和対策広報							
	細事業概要		春の引っ越しシーズン等の繁忙期における窓口混雑緩和広報を実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	2,280		1,091		▲ 1,189	広告手法見直し等による減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	広報手段	単位	想定	-	-	18	18	18	18	18
種類		実績	15	18	13	13				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	郵送請求事務センター運営事業										
所管区局・課	市民局	窓口サービス課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			36			

事業概要										
<p>各区で行っていた郵送による証明発行業務について、平成26年2月より郵送請求事務センターで集中化・委託化している。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	207,739	209,036	1,297	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	郵送請求事務センター運営事業								
	細事業概要	郵送による証明発行業務について、郵送請求事務センターで集中化・委託化。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	207,739		209,036		1,297	実績による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
証明発行件数	単位	想定	520,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	
	件	実績	622,935	611,689	613,565	617,591				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業												
所管区局・課	市民	局	窓口サービス	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				37		

事業概要
<p>コンビニ交付とは、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニに設置されているマルチコピー機で住民票の写しなどの各種証明書が取得できるサービスです。 コンビニ交付の運用にあたり、システムの運用経費と地方公共団体情報システム機構への運営負担金、コンビニ事業者への手数料等を計上しています。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	81,485	225,914	144,429	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業							
	細事業概要	コンビニ交付とは、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニに設置されているマルチコピー機で住民票の写しなどの各種証明書が取得できるサービスです。 コンビニ交付の運用にあたり、システムの運用経費と地方公共団体情報システム機構への運営負担金、コンビニ事業者への手数料等を計上しています。 令和4年度にコンビニ交付システム関連機器等が耐用年数を経過し、更新時期を迎えることから、関連機器等の更新を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	81,485		225,914		144,429	機器更新の実施による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
交付総数	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
	件	実績	183,623	294,817	498,584	734,770			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果					・一部委託が可能	・該当なし	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	戸籍課業務オンライン手続推進事業												
所管区局・課	市民	局	窓口サービス	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				38		

事業概要
<p>区戸籍課業務における非来庁型の手続きを実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	56,431	6,697	▲ 49,734	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	オンライン手続システム								
	細事業概要	転出届及び戸籍関係証明書申請のオンライン手続を推進します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		3,504	3,603	99	オンライン申請件数の増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	オンライン手続利用件数	単位	想定	-	-	14,670	12,940	12,940	12,940	12,940
		件	実績	-	1,954	13,039	22,711			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
							・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能		

事業計画	細事業名称	コンビニ交付における市外在住者の本籍地の戸籍証明対応							
	細事業概要	市外在住者の本籍地の戸籍証明書をコンビニで交付できるよう、申請に基づき本籍地の紐付けを行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	52,927		3,094		▲ 49,833	導入費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	交付枚数	単位	想定	-	-	5,200	21,000	21,000	21,000
枚		実績	-	-	2,150	18,527			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	瀬谷区総合庁舎整備事業											
所管区局・課	市民局	地域施設	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				39			

事業概要											
<p>PFI事業（横浜市瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業）において再整備し、平成24年1月末に竣工した瀬谷区総合庁舎の維持管理・運営を実施します。</p>											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	761,991	783,926	21,935	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	維持管理・運営費、設計建設費									
	細事業概要	維持管理運営部会の実施 PFI事業の維持管理・運営及び設計、建設のサービス対価支払									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	761,497		783,431		21,934	実績による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
適切な維持管理運営のモニタリング	単位	想定	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	
		実績	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
		分析結果									

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	区庁舎等耐震性強化事業											
所管区局・課	市民局	地域施設	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	2	評価書番号				41			

事業概要										
<p>この事業は区庁舎、公会堂等が地震時に受ける被害を少なくし、区災害対策本部や帰宅困難者一時滞在施設としての機能を発揮できるようにする事を目的としています。</p> <p>平成7年度の阪神・淡路大震災での被害を受け、区庁舎、公会堂の倒壊等の被害を防止するために耐震補強を行って来ました。令和2年度の港南公会堂の建替え完了により所管の全施設の耐震補強が完了しました。</p> <p>その後、平成23年度の東日本大震災での天井脱落被害及びその後の建築基準法改正を受け、既存不適格となった区庁舎、公会堂の天井脱落対策を行っています。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	301,837	1,155,367	853,530	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	特定天井脱落対策事業								
	細事業概要	区庁舎、公会堂等が地震時に受ける被害を少なくし、区災害対策本部や帰宅困難者一時滞在施設としての機能を発揮できるようにします。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	301,610		1,155,029		853,419	事業箇所数の増による		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	完了施設数	単位	想定	1	3	0	4	1	1	2
箇所		実績	1	3	0	4				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている	

事業計画	細事業名称	共回事務費							
	細事業概要	事業を進めるための事務費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	227		338		111	実績による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	-	単位	想定	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	区庁舎設備改修等事業											
所管区局・課	市民局	地域施設	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				42			

事業概要
<p>区庁舎や駐車場などの設備改修等を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	192,728	422,798	230,070	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称		区庁舎駐車場改善事業								
	細事業概要		区庁舎駐車場は、民間の能力を活用することにより、市民サービスの向上と経費の削減を図るため、平成21年度から指定管理者制度を導入しています。駐車場の運営にあたっては、本市の責務である施設改修等を実施します。なお、施設改修等に係る財源は原則として指定管理者からの駐車場利用料収入を充当します。								
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
			決算	2,575		2,082		▲493	実績による減		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	駐車場設備改修等		単位	想定	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜	
①			実績	適宜	適宜	適宜	適宜				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果		・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	区庁舎敷地・床取得事業							
	細事業概要	鶴見区総合庁舎内1・3階の一部を占めていた鶴見県税事務所が、平成18年度に神奈川県税事務所と統合し、退去しました。鶴見区総合庁舎では、区版市民活動支援センター設置及び区役所スペース拡充等の必要があったことから、鶴見県税事務所の転出により空いた床を活用して整備し、平成19年1月から業務を開始しています。当該床につきましては、現状は神奈川県財産であるため、横浜市が神奈川県より取得することとし（H17年度覚書締結済）、取得までの間は賃借により対応します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,232		3,641		▲591	賃借料の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業内容	単位	想定	床賃借 取得調整	床賃借 取得調整	床賃借 取得調整	床賃借 取得調整	床賃借 取得調整	床賃借 取得調整
		実績	床賃借 取得調整	床賃借 取得調整	床賃借 取得調整	床賃借 取得調整			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	区庁舎等改善事業							
	細事業概要	庁舎等の運営を維持するために必要な設備等の修繕を行うほか、執務環境に課題のある区庁舎や土木事務所等について、狭あい化への対策、浸水対策などによる執務環境の改善を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	133,309		231,551		98,242	実績による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	改修等	単位	想定	15	6	10	12	未定	未定
か所		実績	37	9	20	20			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	開港記念会館保存改修事業								
	細事業概要	開港記念会館（中区公会堂・国指定重要文化財）は、建物の劣化が進んでおり、施設の安全性に重大な課題が生じているため、重要文化財として文化財保護法に基づく適切な保存・改修が必要です。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	37,849		165,882		128,033	実績による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	事業内容	単位	想定	基本設計	実施設計	改修工事	改修工事	改修工事	—	—
		実績	基本設計	実施設計	改修工事	改修工事				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	区庁舎・周辺施設利活用事業								
	細事業概要	消防本部庁舎再整備に伴う保土ヶ谷区役所敷地内の防火シャッター設置工事費用を負担します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	14,763		19,642		4,879	実績による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	事業内容	単位	想定	設計・工事	工事	工事	工事	工事	工事	—
		実績	設計・工事	工事	工事	工事				
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可		・該当なし

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	地区センター再整備等事業										
所管区局・課	市民局	地域施設課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	2	評価書番号				43		

事業概要										
<p>都田地区センターの竣工に伴い、指定管理者による管理を開始します。 東日本大震災において大規模空間を有する建築物の天井の脱落が多数発生したことを契機に始まった特定天井脱落対策を引き続き進め、利用者の安全確保、災害時の防災機能の向上を図ります。 地区センター体育室への空調機設置を引き続き進め、熱中症等の事故防止を図ります。 地区センターの管理に活用されているシステムやWi-FiなどのICT環境を適切に管理・運用し、利用者サービスの維持・向上を図ります。 その他、危険個所の改修など地区センター等の修繕等を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,105,667	760,968	▲ 344,699	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	都田地区センター(新設)								
	細事業概要	工事(竣工)、開設準備、指定管理者による管理を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	111,614	431,164	319,550	工事費の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託の拡大不可	(2)実施手法 ・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	ICT関係費							
	細事業概要	地区センター予約状況閲覧システム及び地区センター図書貸出システムの保守委託を行います。また、地区センター及び公会堂のWi-Fi環境等の運用に必要な通信費を各施設の指定管理料に追加します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	10,701		5,349		▲ 5,352	Wi-Fi等整備費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
			・全部委託が可能	・該当なし	・求めている				

事業計画	細事業名称	修繕費等							
	細事業概要	地区センター等における事故を防止し、施設が安定稼働するために必要な各種修繕を行います。また、立場地区地区センター(泉区)の駐車場整備を進めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	762,929		84,052		▲ 678,877	工事費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
			・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない				

事業計画	細事業名称	共通事務費							
	細事業概要	事業を進めるための事務費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	178	62	▲116	実績による減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
完了施設数	単位	想定	—	—	—	—	—	—	
	館	実績	—	—	—	—			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	体育室空調設置							
	細事業概要	全ての地区センターに熱中症対策として有効な空調機を順次設置するため、工事(3館)、実施設計(3館)を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	10,560	180,139	169,579	工事費の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
完了施設数	単位	想定	3	4	0	3	3	4	4
	館	実績	3	4	0	3			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		特定天井脱落対策							
	細事業概要		東日本大震災において大規模空間を有する建築物の天井の脱落が多数発生したことから、災害時の防災機能の役割が十分果たせるよう既存不適格となった地区センターの特定天井を改修します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	209,685		60,202		▲149,483	工事費の減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	完了施設数	単位	想定	6	6	6	1	7	-	-
館		実績	6	6	6	1				
⑥	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	コミュニティハウス整備事業												
所管区局・課	市民	局	地域施設	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				44		

事業概要
<p>中学校区程度に1館を目途に、市民の様々な地域活動の拠点となる施設としてコミュニティハウスを整備します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	21,538	171,681	150,143	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	新設整備								
	細事業概要	西柴CH(床取得)、上永谷駅前CH(ケアプラザ、児童相談所との合築)の整備を進めます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	4,805	123,285	118,480	床取得による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		完了施設数	単位	想定	1(荏田)	—	—	1(西柴)	—	1(上永谷駅前)
			実績	1(荏田)	—	—	1(西柴)			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	学校建替えに伴う複合化							
	細事業概要	学校建替えにあわせて併設整備する上菅田笹の丘コミュニティハウス（上菅田笹の丘小）と勝田小コミュニティハウス（勝田小）の建設工事を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,280		48,174		35,894	工事費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
完了施設数	単位	想定	—	—	—	1(上菅田)	—	1(勝田)	—
	館	実績	—	—	—	—			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	

事業計画	細事業名称	柳町コミュニティハウス12条点検等委託							
	細事業概要	複合施設の民間移管等により、建築局実施の12条点検対象施設から外れるコミュニティハウスについて、個別に点検を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,452		141		▲4,311	事業開始による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	

事業計画	細事業名称	共通事務費							
	細事業概要	事業を進めるための事務費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	81	81	実績による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	山下地域交流センター調査事業							
	細事業概要	山下地域交流センターの耐震補強等工事の実施に向け、歴史的建造物の保存活用計画を策定します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	122,444		1,889		▲ 120,555	一部事業終了による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	—	—	基本調査	保存計画策定	基本設計	実施設計
		実績	—	—	基本調査	ニーズ調査・検討			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業												
所管区局・課	市民	局	地域施設	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				47		

事業概要											
<p>平成16年度から導入した地区センター等施設の指定管理者制度では、指定期間を5年間としています。各区で公募選定を行うにあたり、指定管理者の選定委員会を設置します。</p>											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,641	835	▲ 3,806	

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業										
	細事業概要	平成16年度から導入した地区センター等施設の指定管理者制度では、指定期間を5年間としています。各区で公募選定を行うにあたり、指定管理者の選定委員会を設置します。										
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明						
	決算		4,640	834	▲ 3,806	選定施設数及び委員会開催数の減						
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	実施施設数	単位	想定	13	2	114	6	12	13	3		
		施設	実績	13	2	112	6					
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法					
						・委託の拡大不可	・該当なし			・求めている		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	市民利用施設等感染症対策事業												
所管区局・課	市民	局	地域施設	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			48			

事業概要
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区総合庁舎や市民利用施設での消毒作業等が必要となっています。その経費について計上し、市民の方々に施設を安心してご利用いただける環境を整備します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	135,313	127,563	▲ 7,750	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市民利用施設等感染症対策事業								
	細事業概要	区総合庁舎及び地区センター条例施設で消毒作業を行います。また、区庁舎周辺の案内サイン等の美化作業が必要と思われる場所については、適切に美化作業を行い、快適な環境を確保します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	135,313		127,563		▲ 7,750			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
実施施設数	単位	想定	—	51	63	49	—	—	—	
	館	実績	—	47	58	49				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・減る	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
							・補助事業が規定の終期を迎えている	・該当なし		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	区庁舎換気対策事業										
所管区局・課	市民局	地域施設課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				49		

事業概要										
<p>新型コロナウイルスの感染防止対策として換気が有効で、冷暖房を必要としない中間期には窓を開ける事による換気が可能です。多くの方が利用する区庁舎の中には、老朽化により開閉に問題のある回転式の窓があります。それらの窓を効率的な換気を行ないやすい引違い窓に改修します。併せて、虫が入らないよう網戸を設置します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	91,773	91,773	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	区庁舎換気対策事業								
	細事業概要	新型コロナウイルスの感染防止対策として換気を促進するため、老朽化により開閉に問題のある回転式の窓を効率的な換気を行ないやすい引違い窓に改修します。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		0	91,773	91,773	事業箇所数の増による				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	実施区庁舎数	単位	想定	-	-	-	3	-	-	-
		棟	実績	-	-	-	2(中区入札不調)			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めていない		
						・委託不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	地区センター等管理運営事業												
所管区局・課	市民	局	地域施設	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				50		

事業概要
<p>昨今の社会情勢の影響をうけ発生した著しい物価変動による原油価格・物価高騰をうけ、施設地区センター条例施設及び公会堂の指定管理者に対し、運営支援します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	7,320	176,819	169,499	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	地区センター等管理運営事業							
	細事業概要	昨今の社会情勢の影響をうけ収支計画に多大な影響が生じ運営支援を必要とする施設について、市民サービス低下を防ぐため、各施設の運営状況を十分に確認したうえで、指定管理者への運営支援を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算	7,320	176,819	169,499	影響額調査及び対象施設による増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施施設数	単位	想定	—	—	—	—		
		施設	実績	—	73	10	131		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
					・委託の拡大不可	・該当なし			